

## 日本における第三次産業の動向分析

江 見 康 一

### 一 はじめに

総理府統計局が、昭和五〇年国勢調査にもとづいて発表した「速報集計結果」<sup>(1)</sup>によれば、わが国の就業者総数五、三一四万人のうち、第一次、第二次、第三次産業の割合は、それぞれ一三・九%、三四・一%、五一・七%であり、「第三次産業が初めて五〇%を突破した」ことが指摘されている。統計局解説は、このことをもって、日本経済が今や「第二次産業の『モノ』中心時代から第三次産業の『モノ』離れ時代への進行」のメルクマイルとして受け止め、この方向をもたらしただ要因として近年における「個人消費の多様化、レジャー化、価値観の転換、社会福祉、生活基盤の充実、公害防止など」をあげ

ている。小論の目的は、このような指摘のもつ社会経済的なインプリケーションを、日本の就業構造の時系列的動向や国際比較的視点から、若干掘り下げた形で考察することにある。

### 二 第三次産業構成比の長期的動向

昭和五〇年国調で五一・七%と示された第三次産業就業者の全就業者に対する比率は、表1で見ると、第二次大戦後間もなくの昭和二五年国調では二九・六%であったから、この二五年間に約二二%ポイント伸びたことになるが、さらにそれより二五年前の大正一四年の第三次の比率二七・三%と比較すると、二四・四%ポイントの増加で、五〇年間で構成比が倍増したことを示して

(19) 日本における第三次産業の動向分析

表 1 産業別就業者構成比の長期的推移

	就業者 総数	構 成 比			
		第1次 A	第2次 M	物的産業 G=A+M	第3次 S
	千人	%	%	%	%
1872	17,074	84.9	4.9	89.8	10.2
1880	19,542	82.3	6.6	88.9	11.1
1890	22,583	76.2	10.4	86.6	13.4
1900	24,768	70.0	13.8	83.8	16.2
1910	26,169	63.0	17.7	80.7	19.3
1920	27,261	53.8	20.5	74.3	23.7
(1925)	(28,442)	(52.0)	(20.7)	(72.7)	(27.3)
1930	29,619	49.7	20.3	70.0	29.8
(1935)	(31,400)	(47.0)	(23.3)	(70.3)	(29.7)
1940	32,483	44.3	26.0	70.3	29.0
1950	36,025	48.5	21.8	70.3	29.6
1955	39,590	41.1	23.4	64.5	35.5
1960	44,070	32.7	29.0	61.7	38.3
1965	47,984	24.7	31.9	56.6	43.3
1970	52,468	19.4	33.9	53.3	46.7
1975	53,141	13.9	34.1	48.0	51.7

(資料) 1872—1910 および 1925, 1935 のカッコ内: Kazushi Ohkawa, *The Growth Rate of the Japanese Economy since 1878*, Kinokuniya, 1957, Appendix Table 2.

1920—1970: 総理府統計局『産業別就業者の時系列比較』(大正9年国勢調査—昭和45年国勢調査), 昭和48年, 第5表。

1975: 総理府統計局

- (注) 1) 大川推計の miscellaneous は第3次に含めた。  
 2) 1920—1975年の国調は沖縄を含む数字。総数は不類不能を含むので、構成比の合計が100%にならないことあり。  
 3) 1872—1910は有業人口, 1920—1975は就業人口の概念である。

いる。それと同時に、このような増加は、前半の二五年よりも後半の二五年のほうが著しく加速化されたテンポであったことが明らかである。さらに遡って、産業別有業人口の推計が利用できる明治初年からの約五〇年(一八七二—一九二〇)と、大正九年からの五〇年(一九二〇—一九七〇)を比較すると、前者の一三・五%ポイント増に対し、後者の期間は先きの通り二四・四%ポイント増で、後半の五〇年の方が二倍の早いテンポであった

ことになる。このように過去一〇〇年における第三次産業就業者の構成比は初期の一〇%強から現在の五〇%超まで一貫した増大傾向を示しつつ、後年次、なかならず第二次大戦後に、その拡大テンポが趨勢加速化されてきたことを知ることができる。

もちろん第三次産業の構成比の変動は、全産業の就業者総数が初期の一、七〇〇万人から現在の五、三〇〇万人へと、約三、六〇〇万人が増加した中で、第一次、第二次の増加との相対的關係として導かれるものであり、したがって第一次、第二次の変動要因と独立ではない。そこで、各部門別の構成比の変化を全体として観察すると、第一次の傾向的低下と第二次、第三次の傾向的上昇との明瞭なコントラストは別として、第一次が就業者総数の半数以上を占めたのは第一次大戦直後の時期までで、ここに第一次大戦を契機とする工業化のいっそうの進展が示唆され

表 2 就業者数増加に対する部門別限界寄与率

	$\Delta A$	$\Delta M$	$\Delta S$	$\Delta T$	$\frac{\Delta A}{\Delta T}$	$\frac{\Delta M}{\Delta T}$	$\frac{\Delta S}{\Delta T}$
	千人	千人	千人	千人	%	%	%
① 1872—1880	1,581	458	367	2,406	65.7	19.0	15.3
② 1880—1890	1,122	1,049	794	2,965	37.8	35.4	26.8
③ 1890—1900	133	1,087	888	2,108	6.3	51.6	42.1
④ 1900—1910	-842	1,192	974	1,324	-63.6	90.0	73.6
⑤ 1910—1920	-1,641	944	1,541	844	-194.4	111.8	182.6
⑥ 1920—1930	39	404	2,372	2,737	1.4	14.8	86.7
⑦ 1930—1940	-319	2,441	593	2,715	-11.7	89.9	21.8
⑧ 1940—1950	3,086	-605	1,242	3,723	82.9	-16.3	33.4
⑨ 1950—1955	-1,187	1,411	3,380	3,604	-32.9	39.2	93.8
⑩ 1955—1960	-1,900	3,553	2,811	4,464	-42.6	79.6	63.0
⑪ 1960—1965	-2,539	2,502	3,936	3,899	-65.1	64.2	100.9
⑫ 1965—1970	-1,688	2,473	3,710	4,495	-37.6	55.0	82.5
⑬ 1970—1975	-2,755	221	2,951	417	-660.6	53.0	707.7
I. 1880—1910	413	3,328	2,656	6,397	6.5	52.0	41.5
II. 1910—1940	-2,088	4,093	3,849	5,854	-35.7	69.9	65.7
III. 1950—1975	-10,082	10,280	16,785	16,983	-59.4	60.5	98.8

(資料) 表1に同じ。

(注) 1)  $\Delta A, \Delta M, \Delta S$  はそれぞれ第1次, 第2次, 第3次の就業者増加数。 $\Delta T$  は  $\Delta A, \Delta M, \Delta S$  の和として求めたので, 分類不能は含まず。

2) 1872—1920 は大川推計, 1920—1975 は国勢調査による。ただし下段の II. 1910—1940 は大川推計を用いた。

ている。したがってそれ以後の就業者吸収力は、主として第二次、第三次が受け持つことになる。他方、第一次、第二次を合わせた物的産業（財貨産業）として見ると、

(1) 観察期間の最初の約二〇年は、農業を中心とする第一次産業の寄与率が一番大きく、したがって就業吸収力において農業が主導性を保っていたことが知られる。

その中における第二次の増加より、第一次の低落テンポのほうが大きいため、物的産業の構成比は漸減傾向を続け、結局昭和五〇年において半数を割り、就業者吸収力の中心を第三次に譲ることになる。第一次大戦を境とする産業構造の変化が工業化社会の定着ならば、五〇年後の現在生じつつある変化はサービス化社会への本格的移行といえることができる。

以上構成比の推移で大まかに観察したことを、就業者総数の時系列的増加に占める各部門就業者の限界寄与率という形で再び言及してみよう。表2はその関係を示す。

表2によって、経済発展に伴う就業者数増加の内容が、部門別の相互関係としてより明らかに示される。すなわち右の三欄に示された限界寄与率の部門間の値を時系列的にフォローしていくことによって、次のようなファクト・ファインディングスを指摘することができる。

(21) 日本における第三次産業の動向分析

(2) 製造工業を中心とする第二次産業は、②期において第一次と並んだあと、その限界寄与率は趨勢的に加速化し、第一次大戦末期に及んでいること、したがって表の一八九〇—一九二〇年は日本における工業化が軌道に乗り、急速に進展したことを示している。

(3) 商業を中心とする第三次産業は、①期から一九一〇年までは第二次に追隨する形で就業をふやし、第一次大戦を境にして第二次を凌駕する形に転じている。第三次が第二次に追隨するのは、いうまでもなく工業化の伸展が同時に市場の拡大を求めることから、運輸や商業は第二次に関連してその活動規模を拡張するからである。ちなみに一八七二—一九一〇年の *ASPIA* を計算すると、それぞれ〇・八〇一、〇・七五六、〇・八一六、〇・八一七となり、第二次の就業が増加すれば、第三次の就業は約〇・八ふえるという波及係数を読み取ることができ。

(4) 就業増加における第一次の優位は、工業化が軌道に乗り始めた一八九〇年代から低落し始め、世紀の転換点から限界寄与率はマイナスに転じ、とくに第一次大戦時を含む⑤期の急減が著しい。⑥期における僅かな回復は、

昭和初期の不況期において、第一次が第二次の伸び悩みによって就業増加の一部を支えたためといえよう。

(5) 工業化の伸展に伴う第二次の増大は、第一次大戦をピークとして鈍化するが、第二次大戦へかけての軍需を中心とする重工業化の中で、戦時雇用をふやすことになる。

(6) 第一次大戦を契機として優位に立った第三次は、その後の不況期において就業増の大部分を引受けることになるが、準戦時の⑦期においては第二次の強制的吸引力によって、その寄与率が趨勢値から低められている。

(7) 第二次大戦時を間にはさむ⑧期の数字は、社会経済構造の基本的変化にもとづくものであるから、趨勢的観察からは例外なものとするべきであろう。すなわち第二次大戦直後の食糧危機に伴う農業への一時的回帰、軍需工業解体に伴う第二次就業者の反落的現象が見られるからである。

(8) 第二次大戦後の回復が軌道に乗り始めた一九五〇年以降一九七五年までの二五年間の動向こそ、われわれが現在の日本経済の就業構造について分析する場合、それを規定してきた時期である。一見して、まず第一次の一

貫した就業減少、したがってマイナスの限界寄与率が目立つが、第二次と第三次とは、最後の⑬期を除き、大まかには相並んだ形で就業増加を吸収している。ただし両者の限界寄与率の大小には、⑨期は第三次が大、⑩期は第二次が大、⑪期は再び第三次が大、というような交替が見られる。これは景気変動の影響のほか、第二次から第三次へ波及するタイム・ラグの要因も考えられよう。大まかには景気上昇期には第二次の伸び率が、景気後退期には第三次のそれが、それぞれより大きい（あるいは減少率がより小さい）といえる。しかしながら、⑩期以降、第三次の寄与率のほうがたえず第二次を上廻っているのは、第三次が第二次から受ける波及要因が相対的に低下し、第三次固有の内在的拡大要因が増加したためか、あるいは第二次自体に部分的なサービス経済化現象が生じ、その部分が第二次から分離して第三次の範疇に組み込まれるようになったためか、いくつかの解釈が生じる。それをとくに痛感するのは、⑬期の著しい変化である。このような変化をより明らかにするためには、のちにふれるように、第三次産業をより細かい分類レベルに降りて分析しなければならぬ。

(9)表2の最下段の、I、II、IIIは、①―⑬期の全観察期間を、三段階に分け、Iは明治一〇年代初めから明治末まで、IIはそのあと第二次大戦前までのそれぞれ三〇年間を取り、IIIは第二次大戦後の経済が軌道に乗った昭和二五年から現在までの二五年間を取っている。この三段階における各部門間の限界寄与率の推移を比較することによって、(1)―(8)に述べた過去一〇〇年間の就業構造の趨勢を、より浮ぼりにした形で理解することができる。すなわち、第一は全期間を通じる第一次産業の長期低下傾向であり、第二は、I、II期における工業化の伸展とそれに伴う第三次の追従、およびIII期における第二次就業増加の伸び率の鈍化、停滞であり、第三に、全期間を通じる第三次産業の一貫した就業増加趨勢と寄与率の加速化、それにもとづくIII期における第二次から第三次への主導力の転移である。

以上は就業構造の三部門別変化についての大まかな考察であり、第三次産業就業者が五〇%を超えたことの影響を、インフレーションを考える時の長期的背景である。もちろん一〇〇年にわたる期間につき、三部門に分けて考察するとした場合、同じく第三次といっても明治一〇年代

のそれと、第二次大戦後のそれとはその内容において著しく異なっているはずである。それを第三次という範疇だけで一括された就業者数の時系列変化によって、経済発展と第三次産業の関係につき、特定の意味づけを導こうとすることにはいくつかの限界があることを承知しておかねばならない。

経済発展につれて、就業者が第一次から第二次へ、ついで第三次へとその比重を移行させていくことは、すでにペティークラークの法則として広く国際的に認められた経験的事実であり、したがって日本についての右の叙述も周知のことである。しかしながらそれが国際的な経験法則であるとしても、第一次から第二次への移行のタイミングとか、第二次から第三次へ比重を移すスピードとかについては、それぞれの国によって差がある。また小論では、就業構造を中心にして第三次増大の理由およびそのことのもたらす社会経済的インパクトを考察しようとしているのだが、そのことを明らかにするためにはもちろん労働力によって生み出される国民生産物についての三部門間の構成比を同様に考察し、就業者についてのそれと比較することによって、問題解明の手がかりを

えなければならぬ。サイモン・クズネッツが試みた一連の業績は、それら労働力と国民生産におけるそれぞれの三部門別構成比を相互に突き合わせ、国際比較をすることであった。しかしながらここでは紙幅の関係もあって、日本についてのそのような長期分析は他日に割愛し、第二次大戦後における第三次産業の就業増加に焦点をあてることにする。

### 三 クラーク法則と第三次産業

以上の長期的考察を踏まえて、最初の問題提起である、昭和五〇年国勢調査ではじめて五〇%を超えた第三次の就業者比率にスポットをあてよう。

第三次就業者の構成比が昭和五〇年に五〇%を超えるであろうことは、昭和四九年『就業構造基本調査報告』による第三次産業比率がすでに四九・八%に達していたことから見て時間の問題であったが、右国調の速報に接した時、米国経済について同じことが起った時に、V・R・フェックスが述べた次のことが想起された。すなわち、

「米国は現在、経済発展の新しい段階を切開きつつ

ある。第二次世界大戦後の期間に、世界で最初の「サービス経済」すなわち、就業人口の半分以上もが、食糧、衣料、住宅、自動車等の有形な財の生産に従事していない経済に到達したのだ。

一九四七年には、総雇用人口はほぼ五七〇〇万であった。それが一九六四年までには、およそ七四〇〇万になった。この正味の増加のほとんどすべては、サービスを提供する諸機関——たとえば銀行、病院、小売店、学校——で起った……」

米国の第三次産業就業者が五〇％を超えたのは、米国の『ヒストリカル・スタティスティクス』(Bureau of Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957, 1960*)によると一九五六年であるから、日本は約二〇年遅れて米国型の就業構成比をフォローしていることになる。日本のケースをフュックス流に云えば、「一九六〇年には、総就業人口は約四四〇〇万、それが一五年後の一九七五年には約五三〇〇万人となったが、その正味の増加(九〇〇万人)のほとんどすべて(第三次の限界寄与率は二二・〇・三％、非農業就業者総数に対して計算すれば、六七・一％、表2参照)は第

表3 就業者の産業別構成割合と1人当り国民所得

	第1次	第2次	第3次	1人当り所得 (1972)
日本 (1975)	13.9%	34.1%	51.7%	2,462ドル
アメリカ (1973)	4.0	31.5	64.5	4,981
カナダ (1974)	6.5	29.9	63.6	4,231
フランス (1973)	11.9	37.5	50.6	3,403
ドイツ連邦共和国 (1972)	7.2	48.2	44.6	3,739
イタリア (1973)	17.3	43.5	39.2	1,987
スウェーデン (1973)	7.5	38.1	54.4	4,669
インド (1971)	72.1	11.2	16.1	...
韓国 (1970)	50.8	19.8	29.1	...
フィリピン (1970)	53.8	16.3	28.3	254

(資料) 総理府統計局 ①

1人当り国民所得は経済企画庁『経済要覧』1975年版。

てアメリカ、カナダ型の産業構造に近づきつつあることを指摘している。問題は日本の構成割合が右のような国際比較の中でもつ意味、さらに言えば、日本はなぜ西独と異なるのか、近い将来においてフュックスの言うアメリカ型にいつそう近づくのか、という点と、そのことも関連して戦後の第三次産業増大の要因を小分類レベルで検討することによって、何らかの手がかりがえられな

三次産業で生じた」わけである。総理府統計局の解説は、この就業者の産業別割合を国際比較して、日本の産業構造はフランスの割合に似ているが、西独の第二次産業優勢型とは異なること、将来に向け

いか、ということである。

まず第一点についていえば、西独と日本と比較した場合、一九七二年現在一人当り国民所得は、西独が日本の約五割高い水準にあること、日本と産業別構成比が似ているフランスと比較しても、フランスは日本の約四割高い水準である。とくに日本と対比された西独の割合は「サービス部門の雇用増加は経済成長の必然的随伴物である」とするコーリン・クラーク法則から外れるケースになるわけで、クラーク法則自体についての問い直しと、なぜそうなのかという設問が必要になる。このことはフランスと比較した場合に、構成割合は同じであっても第三次産業の内容が異なり、したがって該産業の生産性が異なるのではないか、という疑問とも結びつく。一人当り所得水準が日本よりも五割高い西独が、産業別就業者割合においては、なぜ日本よりも第二次について高く、第三次については低いのか、という点については、梅村又次教授の帰納的解釈が一つの参考になる。<sup>(5)</sup> 同教授は、労働力の産業別配置を一九五〇—一九六四年の期間について国際比較した結果、第二次への配分比率の最上位は西ドイツとイタリア、つぎはイギリスとフランス、その下

に日本が位置し、最下位はアメリカと四群に分かれていること、このことからヨーロッパは第二次産業部門肥大型と言うことができ、したがって第二次で下位にあるアメリカと日本は「サービス産業部門肥大型とする見方もけっしてまちがいはいいきれない」と述べている。第一次産業の長期低落傾向は、国際的に共通の経験法則であるから、それを除いた非一次産業の枠内において、二次と三次との配分比率がどうなるかが問題であり、それについてはクラーク法則は再検討の余地があること、および日本が第三次肥大化になっているという通説が教授によって支持されたように見えることである。もう一つ、国際比較上の留意事項として、同教授が指摘したのは、「西欧の工業諸国は東欧の農業諸国と一体となつて一つのヨーロッパ経済圏を構成してきたという歴史的事情」にあり、「ヨーロッパ経済圏からひとり西欧だけを切り放してその就業構造をみることは問題あり」という点である。この点、アメリカや日本のようにその国民経済を一応独立に取扱いうる国とは異なるのかもしれない。いずれにしても梅村説は、第三次の構成比を解釈する場合に、つねに第二次とのかかわりにおいて見るべきこと

表 4 第2次産業中分類別構成比の各国比較 (1974)

	アメリカ		日本		西ドイツ		フランス	
	雇用比率	雇用比率	雇用比率	雇用比率	雇用比率	雇用比率	雇用比率	
鉱業	2.2%	97.5%	0.7%	92.9%	2.6%	99.7%	2.2%	98.7%
製造業	73.7%	98.7%	73.7%	84.2%	80.7%	94.6%	71.8%	95.0%
電力	4.1%	99.3%	1.7%	100.0%	1.5%	99.5%	2.1%	99.6%
建設業	19.9%	84.5%	23.9%	78.0%	15.3%	90.8%	23.9%	86.4%
小計 (a)	100.0 千人 30,011	95.9	100.0 千人 19,230	83.0	100.0 千人 13,290	95.7	100.0 千人 8,301.3	93.1
小計(電力を除く)(b)	28,776	95.7	18,900	82.8	13,097	94.1	8,127.1	93.0
就業者総数(c)	93,240	90.3	52,740	68.4	27,234		22,233.2	79.5
(a)/(c) %	32.2		36.5		48.8		37.3	
(b)/(c) %	30.9		35.8		48.1		36.6	
総人口(d)	211,390		109,750		62,061		52,674.8	
(c)/(d) %	44.1		48.1		43.9		42.6	

(資料) ILO, *Yearbook of Labor Statistics*, 1975.

- (注) 1) 第2次の小計は電力を含む場合と除いた場合の2通りを示した。  
 2) 雇用比率は、各産業別に給料・賃金雇用者を就業者総数で割ったもの。  
 3) 総人口のフランスは 1975・1・1 の数字。

を強調しているように思える。そうだとすれば、西独と日本とでは第二次の内容が異なり、西独の場合は第二次の雇用吸収力が相対的に大きく、日本の場合はそれが狭隘なために第三次のほうへ押し出される、という仮説が考えられる。別言すれば、西独の場合は第二次に労働集約的要素が相対的に強く、日本の場合は、たとえば装置産業などの比重が高くて労働節約的な性格を帯びているということはないか、という仮説もありうる。そこで両国を中心に、第二次産業を若干ブレイク・ダウンした分類にもとづいて、就業者の構成比を比較してみよう。

表4は、すでに見たように、第二次産業の就業者割合が、西ドイツの四八・八%に対し、日本のそれが三六・五%と著しく開いていることを示しているが、その内訳を見ると西ドイツが製造業と鉱業の配分が高いのに対し、日本は建設業において高い。鉱業の構成比は僅少であるから、結局は製造業に傾斜する西独と建設業になおかなりの比重をもっている日本との差が現われている。建設業の雇用比率が相対的に低いこと、すなわちそれが中小零細企業を数多く擁することと合わせて、両国の差異を判断すべきであろう。しかしながら日本とフランスを比

較すると、第二次の全産業に占める割合が接近しているのみならず、第二次の内訳についても両者が類同性を示しており、とくに建設業の割合が日本と同様であることである。そうだとすれば、日本と西ドイツの差は、フランスと西ドイツの差の原因を尋ねることと共通の要素がありうることを示唆している。しかしながら、表6からすでに提示した仮説を検討するに足る証左を引き出すことはできない。ただ西ドイツの製造業の雇用吸収力が大きいこと、製造業は建設業と異なって輸出稼得力をもつことに留意する必要がある。したがって西ドイツとフランスの比較については、第一次産業との関連をも考慮に入れた貿易構造の比較が必要になろう。

#### 四 大分類別第三次産業の動向

前節では、第三次産業構成比を、主として第二次産業の雇用収容力との関連で考察した。この場合、雇用吸収力としては雇用機会提供力という意味だけではなく、稼得力ないしは一人当り生産性を含めて解すべきであろう。その意味で第二次が狭隘であれば、第一次から流出する労働力が第二次に定着しえずに、そこを通過して第三次

に流入することが考えられる。第三次の肥大化現象をもしこの方向で捉えたとすれば、それは第二次からのプッシュ型として理解することになる。これに対し第三次そのものが内在的に持っている拡大要因が他部門からの労働力を絶えず吸引する要素として働くとなれば右の肥大化現象をプル型として説明することになる。もちろんこれら二つの型の強弱は、経済成長の段階によって異なるであろうが、近年における第三次産業の急激な膨張現象には、従来の要因とは異なったものが含まれていることが推測される。

そこで第二次大戦後に焦点をあてて、昭和二五―五〇年の第三次産業の小分類別変化を国調ベースで観察してみよう。

表5を一覧すると、第二次大戦後の就業増加の大部分を吸収したといわれる第三次産業（大分類別）のうち、どの産業が就業増加に最も寄与したかを知ることができ。まず表5・aにおいて、第三次産業の大宗が卸売・小売業とサービス業の二大産業であること、観察期間について、その構成割合を増加させて来たのは卸売・小売・金融・保険、不動産であり、逆に構成割合を低めてきた

表 5・a 第3次産業・大分類別構成比の推移

	昭25	30	35	40	45	50
第3次産業計	10,219千人	13,928千人	16,704千人	20,623千人	24,298千人	27,456千人
卸売・小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融・保険業	38.8	39.3	41.4	41.5	41.4	41.1
不動産業	3.4	4.2	4.2	4.7	4.5	5.2
運輸・通信業	0.1	0.3	0.5	1.0	1.1	1.3
電気・ガス・水道業	15.4	12.9	13.2	13.8	13.2	12.3
サービス業	2.2	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2
公務	32.1	31.9	31.4	30.6	31.4	31.8
	11.4	9.8	7.9	7.2	7.1	7.1

表 5・b 就業者増加指数 (昭25=100)

第3次産業計	100.0	136.3	163.5	201.8	237.8	268.7
卸売・小売業	100.0	138.1	174.3	216.1	253.8	285.0
金融・保険業	100.0	166.2	201.8	275.2	317.0	407.3
不動産業	100.0	315.5	604.8	1,465.7	1,991.3	2,700.7
運輸・通信業	100.0	114.1	139.2	180.2	203.7	213.7
電気・ガス・水道業	100.0	102.4	104.1	118.5	128.4	142.3
サービス業	100.0	135.4	160.0	192.2	232.8	266.1
公務	100.0	117.3	114.4	127.9	148.2	168.4

表 5・c 就業者増加の限界寄与率

	25-30	30-35	35-40	40-45	45-50
卸売・小売業	40.7	51.8	42.2	40.7	39.2
金融・保険業	6.2	4.5	6.5	4.0	10.5
不動産業	0.8	1.4	3.0	2.0	3.3
運輸・通信業	6.0	14.3	16.5	10.1	4.6
電気・ガス・水道業	0.1	0.1	0.8	0.6	1.0
サービス業	31.3	29.2	27.0	36.3	34.2
公務	5.4	-1.2	4.0	6.4	7.4

(資料) 1) 総理府統計局「産業別就業者の時系列比較」

2) 文献①

(注) 昭25-45年は沖繩を除く。50年は含む。表5・cの昭45-50は沖繩を含む数字についての計算。

二五―四〇の低下傾向のもの、四〇―五〇年に微増に転

は、該期間を平均して①卸売・小売業、②サービス業、

いるのが表5・cの限界寄与率であり、その高い順位  
 じたことを示している。この関係は表5・bの増加指数に反映しており、当然のことながら構成割合を高めてきた第三次産業内の成長産業は指数値も高く、逆にその構成割合を低めてきた三つの産業は、その指数値も低い。不動産業の指数値七〇〇は基準時における不動産業の就業者数の低位を意味するが、同時に観察期間における不動産取引の活性化を意味しよう。サービス業の指数は第三次産業全体の平均的な伸びを反映している。これら表5のa、bの関係を総合的に示して

(29) 日本における第三次産業の動向分析

③運輸・通信業、④金融・保険業、⑤公務、⑥不動産業、  
⑦電気・ガス・水道業である。しかしながらこれらの限界寄与率は一様に推移しているわけではなく、いくつかのパターンに類別化できる。すなわち、

(1) 交互に上下変動を示しているもの……金融・保険業、不動産業

(2) 当初上昇のち低下傾向を示しているもの……卸・

小売業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業

(3) 当初下降したのち上昇傾向に転じているもの……サービス業、公務

これらの三つのパターンは、第三次産業雇用の今後の動向を見定めるうえで、かなり示唆的である。すなわち(1)のパターンは、景気変動に最も敏感であり、第二次産業の変動に連動して変化するものと見てよい。(2)のパターンは、雇用吸収力が長期的に減衰していくものといえるであろう。このうち運輸・通信、公益事業は巨大な資本設備を基盤として生み出されるサービスであり、したがって省力化が相対的に行いやすいと考えられる。卸・小売業は販売・流通のシステム化、大型化によって省力化の可能性をもつ業種であろう。(3)のパターンは、(2)と

異なってそのサービスは人的要素が強く、本来生産性をあげにくい分野であり、したがって第三次産業の中では相対的に労働集約的性格をもっているといえよう。これら分野が当初その寄与率において低下傾向を示しているのは、その期間が民間設備投資によって主導された高度成長の過程であり、したがって(2)のパターンに属する第二次産業関連の産業に雇用を吸収されて、これら二分野の伸びが抑制された、と解することができよう。ただし公務の寄与率については、社会福祉、文教、環境維持など福祉社会への志向の中で、公的部門の役割が傾向的に増加するという要因が指摘されねばならないであろう。いづれにしてもこれら分野が、第三次産業の今後における雇用吸収力を期待される分野であることは、これを推定してさしつかえないと考える。

##### 五 昭和五〇年国勢調査による考察

右に述べた戦後三〇年の第三次産業就業の基本的動向の線上に、昭和五〇年国勢調査結果が位置づけられる。統計局の速報結果では、第三次産業を小分類産業にまで分割して四五年国調と比較し、就業者の増加率の高い産業と、

表 6・a 第3次産業内で増加率の高い産業

産 業 (小分類)	昭和 50 年 就業者数	第3次に占め る構成割合	昭和45—50 年の増加率	増加率 の順位
物 品 質 貸 業	73,400人	0.3%	79.5%	1
運動競技場, 公園, 遊園地	164,900	0.6	63.2	2
社会保険, 社会福祉	412,000	1.5	60.9	3
建物サービス業	135,900	0.5	56.0	4
清 掃 業	137,300	0.5	55.5	5
情報サービス・調査・広告業	203,900	0.7	55.2	6
専門サービス業 (他に分類されないもの)	357,400	1.3	38.4	7

表 6・b 第3次産業内で減少率の高い産業

産 業 (小分類)	昭和 50 年 就業者数	第3次に占め る構成割合	昭和45—50 年の減少率	減少率 の順位
外 国 公 務	26,400人	0.1%	59.0%	1
家事サービス業 (住込みのもの)	33,000	0.1	42.7	2
家事サービス業 (住込みでないもの)	57,500	0.2	30.4	3
衣服裁縫修理業	235,000	0.9	29.1	4
映 画 業	37,500	0.1	25.7	5
浴 場 業	54,700	0.2	13.0	6
理 容 業	274,900	1.0	11.9	7

(資料) 総理府統計局<sup>①</sup>

(注) 原資料では表 6・a については 20 位まで、表 6・b については 15 位まで発表されている。

逆に減少率が高い産業とを整理しているが、これらの上位七産業をビック・アップして、その意味するところを考えてみよう。

表 6 は第三次産業の今後の動向について、各種の示唆を与えている。まず注目するのは、増加率、減少率のいずれを問わず、ここに掲げられている産業は、すべて先

きの表 5 に示したサービス業の中の小分類産業であるということである。大分類としてのサービス業は、全体としては将来における就業者増加が最も期待される産業であるが、その中でも増加率の高い産業と、減少率の高い産業という違った方向の二分野が入り混じっており、両者のあいだの就業者の配分に交替が生じていることを示している。この交替が取りも直さず第三次産業の将来動向について、質的転換の示唆を与えていることになる。

ところで、増加率の高い産業の種類からいかなることが示唆されているか。統計局の解説を要約すると、一位の「物品賃貸業」の伸びは「日本人の所有価値から使用価値重視への転換傾向」を浮きばりにするものであり、二位の「運動競技場

他」は、「国民のレジャー志向、それも自ら参加するレジャー志向」を、三位の「社会保険、社会福祉」は「社会福祉重視の時代」を反映し、四位の「建物サービス業」は、「高層ビル、マンション・ブームと、地方都市のビルラッシュ」にもとづくもの、五位の「清掃業」は「環境衛生の確保に対する国民の関心」を示す。さらに

六位の「情報サービス他」は「情報化時代の代表選手」であり、七位の「専門サービス業」はとくに指摘はないが、サービスが専門化する一方、個性化志向が強まることによって、専門自由業の価値が高まることを示すものといえよう。

これらの解説は、多くの側面を並列して述べてはいるが、大すじにおいて筆者も年来指摘している事項であり、妥当と考<sup>(8)</sup>える。第一の「所有から使用へ」というのは、レンタルとカリースという形で普及してきたものであり、「モノ」離れとか、「経済のサービス化」現象として指摘されている基本的方向である。この経済のサービス化は、次の段階には「サービスの情報化」に進化する<sup>(8)</sup>。それが六位の「情報サービス他」につながる。高い順位にあげられている業種のもう一つの性格として、二位の「運動競技場他」や三位の「社会保険、社会福祉」、五位の「清掃業」などは、国民の健康、福祉、環境維持などに関連して公共ないし準公共部門の行う公的サービスとしての共通項をもっているし、四位の「建物サービス業」は居住環境・生活様式の変化に伴うサービス需要であり、五位の「清掃業」とも結びつく。このように増加

率の高い業種は、第三次産業のうちのサービス業に属するもので、それだけに多様な要素を含んでいる。

いま表6・aによってこれら各業種の第三次産業に占める構成割合を見ると、最も割合の高い「社会保険、社会福祉」ですら一・五%であり、増加率一位の「物品賃貸業」などは僅か〇・三%にすぎない。したがって増加率は高位であっても、第三次産業全体の就業増加に与えるこれら業種の寄与は、個々に見れば量的には小さい。

これは小分類レベルで見ているので当然のことでもあるが、個々に見て寄与率が小さくても、それらが集まってサービス業の新しい方向づけとなるわけであり、これら業種は質的には新しい方向を触覚的に示す事例となっていると見てもよいわけである。

つぎに減少率の高い産業に注目しよう。統計局の説明によれば、一位の「外国公務」は、主としてアメリカ軍施設などの従業者の減少によるもので、二位、三位は「住込み」かどうかの差はあるけれども、お手伝いさんとか通い家政婦などの減少によるもので、「個人の家庭生活パターンの変化」を示すものという。四位の「衣服裁縫修理業」の減少は「レディメイド時代、使い捨て時

代」の象徴、五位の「映画業」はいうまでもなく「テレビとの競合」によるもの、六位の「浴場業」は「家庭風呂の普及」に押されたもの、七位の「美容業」は「就業希望者にとって魅力が減少」したためである。以上のうち一位の「外国公務」を別とすれば、いずれもサービス業に属するものであり、それらの減少は、解説をふえんすれば、従来の「生活パターン」が高度成長の過程で生じた労働力不足や人件費の上昇、技術革新と耐久消費財の普及、大量生産・大量消費による消費パターンの変化などの諸要因が複合して、その変容を促したものである。しかも減少率の高い業種が、お手伝い、おはりこ、銭湯、床屋などの呼称で親しまれてきた伝統的産業に属するものであることである。そのことは、表6に示されていないが、八位の美容業、十位の鮮魚小売業、十一位の米穀類小売業と並べることによって、それらが伝統的な人手のかかる「手づくり」業種の衰退であることが知られる。ある意味で、減少率の高い業種によって示されている変化の方向は、増加率の高い業種について指摘されたことの裏返しの関係に立つものであるが、このような交替関係によって、サービスということの意味内容に変化が生

じつつあることは確かであろう。

統計局の分析は、このほかにも機能部門別の比較として、全体を公共サービス、事業所サービス、個人サービスに三分し、かつ個人サービスをさらに分割して余暇関連サービスと生活関連サービスの二つに区分している。

これによると、もともと就業者の多い順位は、個人サービス(一一〇四万人)、公共サービス(八三七万人)、事業所サービス(八〇四万人)のようになっていているが、増加率の高い順位は事業所サービスⅡ一五・五%、公共サービスⅡ一一・七%、個人サービスⅡ九・九%というように、個人と事業所とが逆の関係に現われている。このことと、先きに見た小分類の増加率、減少率の高い業種順位とを突き合わせるとどういうことになるのであるか。すなわち「所有から使用へ」という形で捉えられた「物品賃貸業」の伸びも、「情報化時代」の担い手としての「情報サービス業」も、その提供は対事業所サービスが主流であって、対個人サービスはそれに付随して生じたものとして理解されることである。換言すればそれらの対事業所サービスは第二次産業に連動した物的生産関連型であり、それゆえに第二次産業中心の高度成長

が、その生産性をあげるために行った第三次産業への要請が、対事業所サービスの伸張を促したものと見ることが出来る。そして労働力配置におけるこのような生産企業の側からの要請のありを受け入れたのが、対個人サービス、とくに生活関連サービスであり、それも減少率の高い伝統産業であった、といえそうである。右のことは、個人サービスのうち余暇関連サービスの増加が一九・七%と高いのに対し、生活関連サービスのそれが僅か三・六%に止まっていることから推察できる。

第三次産業の就業増加を分析するため、統計局の示したもう一つの分類範疇は、物財関連産業と非物財産業の二分法であり、前者に属するのは、物の流通に関する鉄道業（ただし鉄道による人の流通も含まれる）のようなものであり、また後者に属するものとしては、物と関係のない金融・保険業、情報産業、娯楽業、公務などが含まれるという。第三次の就業者をこれら二つにふり分けると、物財関連は一五三万人、非物財は一二一四万人となるが、その増加率は前者が一〇・四%、後者が一四・二%であり、このことから第三次産業の就業増加を先導するものが非物財産業であり、ここに「モノ」離れ

時代が立証されたとしている。ここで非物財産業といわれているものは、いわゆる「サービス産業」に対応するものと考えてよいから、それが第三次産業の動向を示すというのは、当たっている。ただし卸売・小売業は右の二大範疇では物財関連産業に含まれていると考えられるので、この分類だけであると、卸売・小売業自体の情報化傾向の観点が見過されるおそれがある。非物財産業の中に含まれている情報産業は、独立した情報処理や情報提供産業などを意味するからである。

以上統計局の解説と、それに沿って筆者の加えたコメントを総合すると、昭和五〇年国勢調査速報結果によって示された、最近五年間の第三次産業の動向は、次のように要約されるであろう。

(1) 日本経済は、昭和四〇年代の後半に至って経済のサービス化のテンポが加速されたが、それは高度成長経済の過程で第二次産業の生産性向上に関連して要請されるという方向をもったこと、

(2) したがって第三次の就業増加を主導したのは、第二次産業に関連した対事業所サービスであったが、それも物財関連サービスというより非物財サービスに高い比重

がかけられ、そこに「モノ」離れ、ないし情報化時代の先駆が見られること、

(3) 右のような基本的方向の中で、対個人サービス、なかなかずく生活関連の日常的サービスの伸びが停滞したことの三点であろう。もし右のような要約があたっているとすれば、近年における第三次産業の就業増加が成長志向型であり、企業主導型によってけん引されてきたものであった、ということが認められることになる。そこでかつて「成長優先から福祉充実へ」とか「産業優先から生活優先へ」というキャッチ・フレーズで唱えられた成長の軌道修正への要請や、現に減速経済といわれる経済環境の中で、成長経済に付随して生じてきた第三次産業の就業増加とその構成内容は、どういう影響を受けるのであろうか、ということである。そもそも前節で提示した、日本における第三次産業の肥大化現象という通説は、どこに現われていると見るべきなのであろうか、この点が重要である。右の諸点のうち、成長経済過程で生じてきた経済のサービス化、サービスの情報化の方向は基本的に変化はないとしても、それが企業主導で行われてきたという点は、今後修正が必要と思われる。また福祉社

会への移行という点からは公共サービスの比重が高まっていくものと推測されよう。いずれにしても、統計局の指摘した「モノ」離れ時代の諸特性が定着するかどうかは、次の国調によって明らかにされると見られる。

しかしながら第三次産業の肥大化現象については、右のような統計局の分析からは明らかにならないであろう。しかしながら第三次産業の肥大化現象については、右の経済分析としては、少なくとも労働力の側面と、生産物ないし所得の側面との突き合わせが、小分類レベルで時系列的に行われる必要があり、さらにこのことに関連した国際比較分析が進められるべきであろう。しかしこの肥大化現象については、経済分析を超えた社会経済的分析が必要であり、今後この方向における本格的取組みが求められるものと考ええる。

#### 〈文献〉

- (1) 総理府統計局「昭和五〇年国勢調査・全国速報集計結果の解説」(一%抽出集計) および付属資料「社会を映す第三次産業」昭五一・四。
- (2) Simon Kuznets, *Six Lectures on Economic Growth*, 1959. (長谷部亮一訳、サイモン・クズネッツ著「経済成長——六つの講義——」巖松堂、昭三六)。

(35) 日本における第三次産業の動向分析

- (3) Simon Kuznets, *Modern Economic Growth: Rate, Structure and Spread*, New Haven and London, Yale University Press, 1966. (塩野谷祐一訳『近代経済成長の分析』上・下、東洋経済新報社、昭四三)。
- (4) Victor R. Fuchs, *The Service Economy*, National Bureau of Economic Research, 1968. (江見康一訳『サービス経済学』日本経済新聞社、昭四九)。
- (5) 梅村又次『労働力の構造と雇用問題』岩波書店、昭四六。
- (6) 右掲書、一六七ページ。
- (7) 右掲書、一六八ページ。
- (8) 江見康一『サービス経済と第三次産業』地方銀行協会、初版昭和四四年。
- (9) この方向については、次の二文献がすぐれている。
- ① 小浪充「経済発展とサービス産業」『世界経済』昭和四一・七一四二・一二。
- ② 杉岡碩夫『第三次産業』日本評論社、昭和四五年。(一橋大学教授)